



2026 年 10 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社メディア工房
代表者名 代表取締役社長 長沢 一男
(コード：3815 グロース)
問合せ先 取締役 長沢 和宙
(TEL. : 03-5549-1804)

特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、2026 年 6 月 3 日付「コスト削減等の施策の実施及びこれに伴う特別損失の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」(以下「6 月 3 日付お知らせ」といいます。)において、特別損失の計上見込み並びにこれに伴う 2026 年 8 月期通期業績予想の修正についてお知らせし、その後、2026 年 7 月 10 日付の第 3 四半期決算短信において、当該特別損失については、内容精査のため、2026 年 8 月期連結決算で計上する見込みである旨をお知らせしております。

今般、コスト削減等の施策の実施並びに事業構造改革の推進に伴い、各事業に係る資産の収益性及び利用方針を改めて精査した結果、本日開催の取締役会において、下記のとおり、特別損失の計上について決定いたしましたためお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

(1) 特別損失の内訳

① 「6 月 3 日付お知らせ」において公表した内容 (百万円未満切り捨て)

科目	セグメント	内容	計上見込額
減損損失	占い	① 新フレームワーク (新規コンテンツ制作システム)	44
	データ・テクノロジー	② きゃらデン	42
合計			87

② 今回決定の内容 (百万円未満切り捨て)

科目	セグメント	内容	計上額
固定資産 除却損	占い	① 新フレームワーク (新規コンテンツ制作システム)	49
		② 占いサイト「占い大百科」改修部分	8
		③ 電話占いシステム	25
減損損失	占い	③ 電話占いシステム	97
		④ 管理システム (電話占い)	28
	データ・テクノロジー	⑤ BtoB ソリューションシステム	17
合計			225

今回の特別損失の計上額は合計 225 百万円となり、「6 月 3 日付お知らせ」において公表した計上見込額 87 百万円に対し、138 百万円増加いたします。

(2) 理由

① 新フレームワーク（新規コンテンツ制作システム）

古い事業においては、新たな開発・制作手法として新フレームワークの開発及び導入を進めてまいりました。しかしながら、「6 月 3 日付お知らせ」に記載のとおり、開発及び実運用への移行に当初想定を上回る時間を要したことに加え、運用段階においても期待した効果を十分に得られなかったことから、開発を中止いたしました。その後、事業構造改革に伴い今後の利用方針を改めて検討した結果、当該システムを今後の事業において利用する見込みがないと判断したため、当初予定していた減損処理に代えて除却処理を行い、固定資産除却損 49 百万円を計上することといたしました。

② 占いサイト「占い大百科」（改修部分）

「占い大百科」は、旧名称「大占館」のサイトを改修し、2025 年 2 月に名称を変更してリニューアルした、当社の各占いサイトへの集客を目的とする総合占いサイトであります。追加改修によるユーザビリティの向上を通じて、各占いサイトの収益拡大を図ってまいりましたが、収益が当初計画を下回って推移しており、改修部分について、今後の事業において利用する見込みがないと判断したため、当該改修部分に係る資産について、固定資産除却損 8 百万円を計上することといたしました。

③ 電話占いシステム

当社は、2025 年 5 月に電話占いシステムの大規模なリニューアルを行い、共通基盤システムを構築するとともに、当該システムをコピーして各サービス用のシステムを構築し、複数の電話占いサービスを展開してまいりました。

今般、事業構造改革に伴い各システムの利用方針を精査した結果、共通基盤システムについては、今後の利用及び転用を見込めないと判断し、当該資産の帳簿価額 25 百万円を固定資産除却損として計上いたします。

一方、共通基盤システムをコピーして構築した電話占いサービスについては、いずれのサービスも継続的に収益を生み出しているものの、当初計画と比較すると収益成長が下回って推移していることから、将来の収益見通し及び関連資産の回収可能性を再評価した結果、減損損失 97 百万円を計上いたします。

電話占いシステムについては、通話型 Web サービスの強化を目的として、従来の共通基盤システムを除却するものであり、各電話占いサービスは、通話型 Web サービスの一部として今後も運営を強化してまいります。

なお、当社では、10 月 5 日付「第 3 回新株予約権の取得・消却及び第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還（予定）並びに資金使途の変更並びに第三者割当による新株式及び第 4 回新株予約権の発行に関するお知らせ」（以下、「10 月 5 日付お知らせ」といいます。）で公表いたしましたとおり、第三者割当による新株式及び第 4 回新株予約権の発行による総額約 10 億円の資金調達を予定しており、そのうち 40 百万円を運転資金として、200 百万円を広告宣伝費として通話型 Web サービスに充当する予定であります。

従って、電話占いサービスについては、広告宣伝費等の投下により、サービスの認知拡大を図ることで、今後も引き続き収益の拡大を図ってまいります。

※通話型 Web サービスには、電話占い関連のサービスのほか、「きゃらデン」が含まれております。

④ 管理システム（電話占い）

当該管理システムは、電話占いサービスにおける業務委託先である占い師及び各サービスの運営状況を管理するためのシステムであります。

今般、電話占いサービス関連資産のグルーピング及び収益性を精査し、当該管理システムについても関連する資産グループの評価に含めて回収可能性を検討した結果、管理システムに係る資産についても減損損失 28 百万円を計上することといたしました。

⑤ BtoB ソリューションシステム

当社は、占いサービス等を通じて蓄積した利用者の嗜好・行動データ等を AI で分析し、法人向けのデータマーケティングサービスに活用することを目的として、インフラ及びセキュリティの強化を含むシステム開発を進めてまいりました。

一方、事業構造改革において、通話・対面鑑定・イベント等、人と人とのコミュニケーションを通じて価値を提供する領域を重点分野と位置付け、経営資源の配分及び事業推進の優先順位を見直しております。

データマーケティングサービスについては、今後も AI を活用し、強化していくことを予定しておりますが、上記の優先順位見直しを踏まえて、収益化計画を見直し、将来の収益見通し及び関連資産の回収可能性を再評価した結果、当該システムに係る資産について、減損損失 17 百万円を計上することといたしました。

(3) 「きゃらデン」に係る減損損失の計上見込みの変更

当社は、「6 月 3 日付お知らせ」においては、通話型 Web サービス「きゃらデン」に係る資産を、減損損失として計上する見込みである旨を公表しておりました。

しかしながら、その後、6 月以降の業績推移及び今後の事業計画等を踏まえ、関連資産の収益性及び回収可能性を改めて評価した結果、2026 年 8 月期連結決算においては、当該資産について減損損失を計上する必要はないと判断いたしました。

また、「(2) 理由 ③ 電話占いシステム」にも記載のとおり、当社は、今後、第三者割当による新株式及び第 4 回新株予約権の発行による総額約 10 億円の資金調達を予定しており、そのうち 40 百万円を運転資金として、200 百万円を広告宣伝費として通話型 Web サービスに充当する予定であります。これにより、当社では、運営体制の強化及び新規利用者の獲得による収益拡大を図ってまいります。

なお、通話型 Web サービスには、「きゃらデン」のほか、電話占い関連のサービスが含まれており、上記 240 百万円の全額を「きゃらデン」に充当するものではありません。また、上記の資金調達額には新株予約権の行使による調達見込額が含まれており、行使状況及び行使価額等によって、実際の調達額が変動する可能性があります。

2. その他

その他、2026 年 8 月期の連結業績の詳細については、本日公表の「2026 年 8 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。なお、これらに関して開示すべき事項が生じた際は速やかに公表いたします。

以上